

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	995,353	1,119,796	1,983,622
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,333	22,887	25,389
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	2,176	15,230	14,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,931	23,240	44,482
純資産額 (千円)	581,664	577,174	610,214
総資産額 (千円)	1,196,631	1,692,867	1,594,159
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.82	12.63	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.75	-	11.46
自己資本比率 (%)	48.6	34.1	38.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	147,353	78,075	370,370
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,932	50,745	76,412
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	106,122	30,267	456,176
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	365,535	508,932	458,528

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.86	8.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の継続により、企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米国の金融緩和縮小、新興国の経済成長の鈍化、国内の消費税引上の駆け込み需要の反動による消費低迷などの懸念材料があり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、4月は1,189千人（前年同月比4.4%減）、5月は1,276千人（前年同月比0.9%増）、6月は1,296千人（前年同月比0.3%減）と対前年同期比で若干の減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、東南アジアでの査証免除に加え、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、4月は1,231千人（前年同月比33.4%増）、5月は1,097千人（前年同月比25.3%増）、6月は1,057千人（前年同月比17.3%増）となっており、3月から4カ月連続で100万人を超えております（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

このように当社グループ事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高に関しては1,119百万円となり前年同期と比べ12.5%増収となりました。

費用に関しては、第3四半期からの大型受注では相当の業務量増加が予想されるため、それに備えて、グローバルな能力を持つ社員の増員と教育、医療機関とのネットワークの拡大、アシスタンスインフラ強化のためのIT投資等を積極的に実施いたしました。

そのため、オペレーション費用が増加するとともに、円安の影響による円貨換算額も膨らみ、費用が増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託や外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。

企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、アジアにおけるセキュリティリスクの高まりを受けて販売実績を上げつつありますが、現在もプロモーション活動への投資が先行しております。

これらの要因から、売上原価は923百万円（前年同期比16.4%増）、販売費及び一般管理費が212百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16百万円（前年同期 営業利益13百万円）、経常損失は22百万円（前年同期 経常利益5百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同期 四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、全社的に高機能電話システムの導入及び基幹業務システムの改修プロジェクトを進行させるとともに、全社最適の観点から本社及び海外センターにおいて人材獲得を進め、全世界においてサービス品質の強化を図り、海外医療機関とのネットワークの強化を進めております。

当社は従来株式会社損害保険ジャパンから医療アシスタンス業務を受注しておりましたが、関係当局の認可等を前提として9月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併するのに伴い、新会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社から引き続き医療アシスタンス業務を受注いたします。

そのため、医療アシスタンス事業において大幅な業務量の増加が予想されます。

この業務量の増加に備えて、オペレーションを円滑に進めるために、当社は上期から積極的な先行投資を実施して参りましたが、今後も引き続き万全の業務受注体制整備を進め、遺漏なきオペレーションの遂行により顧客満足度を最大化いたします。

また、6月にはアシスト・カード・インターナショナル社と包括業務提携をし、ブラジルやメキシコなど中南米におけるアシスタンスサービス体制を強化いたしました。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、官公庁や社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) と連携しつつ、日本の医療の国際展開事業にも力を入れております。

具体的には、経済産業省資源エネルギー庁の平成26年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者の公募に採択されており、アラブ首長国連邦 (UAE)、カタール国と日本の医療分野における協力強化事業をサポートするとともに、MEJからの受託事業としてカザフスタンでの医療事業展開をサポートしてまいります。

また、日本企業や大学のグローバル化に伴い、社員や留学生が海外で事故や病気になる医療リスク、あるいはテロやストライキに遭遇するセキュリティリスクが増大しつつあります。これに伴い、社員を海外へ赴任あるいは派遣する法人、及び留学生を派遣する大学において、海外における総合的リスク管理の整備と強化に対する要請が高まっております。

当社は、法人及び大学の危機管理体制づくりを支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、法人及び大学との新規契約及びセキュリティ商品の契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は916百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。そのため当期は既存顧客のみならず、新規の顧客からの受注を獲得しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は203百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、1,692百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入等により現金及び預金が50百万円増加したこと、キャッシュレスサービスに伴う立替金の61百万円の増加、高機能電話システムの導入による有形固定資産23百万円の増加、高機能電話システムの機能強化及び基幹業務システムの改修に伴う無形固定資産32百万円の増加、及び国際医療事業プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の80百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、1,115百万円となりました。主な増減要因としては、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金159百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金48百万円増加、損害保険会社等からの年間契約料獲得に係る前受収益が61百万円増加及び短期借入金168百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、577百万円となりました。これは主に、四半期純損失が15百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として10百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が8百万円減少したことによるものであります。

## （3）キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、508百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、78百万円（前第2四半期連結累計期間は147百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を22百万円計上しましたが、減価償却費を18百万円計上したことに加え、国際医療事業に関する仕掛金が80百万円減少し、前受収益が61百万円増加したものの、立替案件数の増加により立替金残高が61百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、50百万円（前第2四半期連結累計期間は35百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、海外センターにおける高性能電話システムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、高性能電話システムの機能強化・基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出19百万円、業務拡大のためのオフィス増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、30百万円(前第2四半期連結累計期間は106百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額が168百万円、長期借入による収入が250百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払による支出が11百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,208,600	1,212,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,208,600	1,212,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1.	2,800	1,208,600	875	295,983	875	121,983

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,250千円増加しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
吉田 一正	東京都世田谷区	426,000	35.25
ヴァンタークルーズヘルスサービスインク (常任代理人 吉田 一正)	Trident Chambers, PoBOX146 Road Town Tortola, British Vergin Island (東京都世田谷区)	147,200	12.18
白水 秀樹	東京都江戸川区	58,900	4.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	17,700	1.46
スティーブ・アール (ステファンジェイアール)	東京都文京区小石川1-21-14 日本エマージェンシーアシスタ ンス株式会社気付	9,600	0.79
金子 登	東京都中野区	9,000	0.74
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	8,800	0.73
白水 朝日	東京都江戸川区	8,600	0.71
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	8,413	0.70
重松 佳	東京都文京区	8,000	0.66
本保 芳明	東京都杉並区	8,000	0.66
前川 義和	兵庫県西宮市	8,000	0.66
計	-	718,213	59.43

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,208,030	12,079	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 570	-	-
発行済株式総数	1,208,600	-	-
総株主の議決権	-	12,079	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,888	526,812
売掛金	148,308	146,685
仕掛品	95,756	14,992
立替金	680,362	741,438
その他	60,109	66,614
貸倒引当金	3,074	3,313
流動資産合計	1,457,350	1,493,229
固定資産		
有形固定資産	65,646	89,607
無形固定資産	37,522	70,469
投資その他の資産	33,640	39,560
固定資産合計	136,809	199,637
資産合計	1,594,159	1,692,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,492	4,445
短期借入金	490,000	322,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	76,656
未払法人税等	2,819	4,050
前受収益	158,899	220,206
その他	234,596	263,788
流動負債合計	919,099	891,146
固定負債		
長期借入金	63,348	222,802
その他	1,497	1,743
固定負債合計	64,845	224,545
負債合計	983,945	1,115,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,858	295,983
資本剰余金	220,858	209,934
利益剰余金	67,052	51,822
自己株式	113	113
株主資本合計	582,656	557,626
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,557	19,548
その他の包括利益累計額合計	27,557	19,548
純資産合計	610,214	577,174
負債純資産合計	1,594,159	1,692,867

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)
売上高	995,353	1,119,796
売上原価	793,365	923,580
売上総利益	201,987	196,215
販売費及び一般管理費	1 188,777	1 212,723
営業利益又は営業損失 ( )	13,209	16,508
営業外収益		
受取利息	150	532
助成金収入	15	409
その他	51	625
営業外収益合計	217	1,567
営業外費用		
支払利息	1,569	3,418
為替差損	4,626	3,485
持分法による投資損失	1,623	870
株式交付費	90	90
その他	184	81
営業外費用合計	8,093	7,946
経常利益又は経常損失 ( )	5,333	22,887
特別損失		
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損	0	30
特別損失合計	3	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	5,329	22,923
法人税等	3,153	7,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	2,176	15,230
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	2,176	15,230

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,176	15,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,644	8,074
持分法適用会社に対する持分相当額	110	64
その他の包括利益合計	18,755	8,009
四半期包括利益	20,931	23,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,931	23,240
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,329	22,923
減価償却費	16,964	18,199
貸倒引当金の増減額( は減少)	718	238
賞与引当金の増減額( は減少)	3,659	-
為替差損益( は益)	6,568	1,285
株式交付費	90	90
固定資産除却損	3	6
有形固定資産売却損益( は益)	0	30
持分法による投資損益( は益)	1,623	870
売上債権の増減額( は増加)	8,479	296
仕掛品の増減額( は増加)	28,163	80,763
立替金の増減額( は増加)	189,381	61,473
前受収益の増減額( は減少)	56,102	61,484
前受金の増減額( は減少)	15,437	45,410
預り金の増減額( は減少)	1,421	17,321
仕入債務の増減額( は減少)	2,070	45
受取利息	150	532
支払利息	1,569	3,418
その他	175	13,508
小計	104,967	66,537
利息及び配当金の受取額	191	532
利息の支払額	1,630	3,081
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	40,946	14,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,353	78,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,570
有形固定資産の取得による支出	21,887	21,691
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	20,185	19,486
敷金及び保証金の差入による支出	972	8,421
敷金及び保証金の回収による収入	535	395
貸付金の回収による収入	6,574	-
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,932	50,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	70,000	168,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	51,724	42,182
社債の償還による支出	16,700	-
株式の発行による収入	4,660	2,160
自己株式の取得による支出	113	-
配当金の支払額	-	11,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,122	30,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,649	7,192
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	57,513	50,404
現金及び現金同等物の期首残高	423,048	458,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,535	1,508,932

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	750,000千円	790,000千円
借入実行残高	490,000	322,000
差引額	260,000	468,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	59,374千円	67,290千円
役員報酬	37,770	41,985
貸倒引当金繰入	718	249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	365,535千円	526,812千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	17,880
現金及び現金同等物	365,535	508,932

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,459	177,893	995,353	-	995,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	817,459	177,893	995,353	-	995,353
セグメント利益	111,979	52,501	164,481	151,271	13,209

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	916,451	203,344	1,119,796	-	1,119,796
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	916,451	203,344	1,119,796	-	1,119,796
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	86,698	58,558	145,256	161,765	16,508

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	1.82	12.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,176	15,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	2,176	15,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,193	1,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.75	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。